



月刊アフリカニュース

2020年 10月 15日 No. 96

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言「 沈む瀬ではなく浮かぶ瀬に 」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース（9/16～10/15 公開月報）	編集委員長 福田 米藏 3
アルジェリア月報 （8月） エチオピア月報 （7月） ギニア月報 （8月）	
ジンバブエ月報 （8月） ナミビア月報 （9月） ベナン月報 （8月）	
マラウイ月報 （9月） 南アフリカ月報 （9月）	
モーリタニア月報 （8月） モザンビーク月報 （8月） ルワンダ月報 （8月）	
アフリカニュース紹介	編集委員 12
アフリカ全般	
アフリカの角 エチオピア ナイジェリア ボツワナ ケニア モーリシャス	
スーダン アンゴラ 南スーダン ニジェール ルワンダ	
お役立ち情報の紹介	顧問 堀内 伸介 20
「アフリカの不正金融流出」 「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」	

JICA 海外協力隊寄稿

新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー

新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、当分の間、休稿とさせていただきます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。



アフリカ協会からのご案内	-協会日誌- 事務局長 成島 利晴 21
	サブサハラ・アフリカ奨学基金
	第6回懸賞論文募集
	第4回高校生エッセイコンテスト

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会
月刊アフリカニュース編集委員会 編集委員長 福田 米藏

令和2年10月巻頭言

「沈む瀬ではなく浮かぶ瀬に！」

令和2年の神無月も十日余りが過ぎ、急に寒さが増してきましたが、都内の其処此処では金木犀が厚みのある甘い香りを振り撒いているようです。

我が国における新型コロナウイルス新規感染者数が4月上旬と8月上旬の二つのピークを越え、全体としては漸減の折れ線グラフを描きながらも、例えば東京の新規感染者は10月11日まで6日連続で100人を超え、毎夕行われる東京都の発表に一縷の期待を寄せていた私達も、今やその発表に無反応になってしまっているように思えます。

一方で、夏のジャスミンや秋の金木犀が季節を伝える強烈な香りを発散した如く、自然の営みは人間界の苦悩とは全く無関係に着実に繰り返され、また、地震や台風などの自然災害に打ちのめされても、その爪痕の中から自然の生命の息吹がどっこい顔を出す様子は、無力を嘆く私達に不屈の精神を思い起こさせてくれるようにも思えます。

実際のところ、緊急事態宣言が解除された後も、人々の働き方改革や生活様式の変更により、オフィスへ出勤することなく自宅等からのテレワークを継続している人も多いようで、朝夕の通勤混雑はかなり緩和されているように見えます。

しかし、毎日の生活が変化すればその反動が生じるのも当然で、一般家庭では普段自宅にいないお父さんが四六時中在宅することによる予想し難いトラブルなど贅沢な悩みを抱えるところもあったようですが、我が国と世界にとってより深刻な問題は経済の落ち込みで、特にレストランやホテル等のサービス業や運輸産業の業績は大幅に悪化しているようです。

国際線の多くが運休する中で大手の航空会社が冬の賞与ゼロを提案したり、新規開業予定であったホテルが倒産したり、個人経営の飲食店では人気店であってもコロナと後継者不足のダブルパンチで惜しまれながらも店を閉めるところが出るなど、年の暮れに向けて明るい見通しが立たない状況ですが、「沈む瀬あれば浮かぶ瀬あり」の諺通り、対面する業態が落ち込めば対面しない業態が伸びるようで、不屈の産業人は生存をかけて始動していることも事実のようです。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告 (2020年8月)

1. 新型コロナウイルス対策

31日、首相府は段階的かつ柔軟な保健衛生危機管理の一環として、一部封鎖措置(外出禁止措置)の解除や継続に関して以下のとおり発表。

(1)感染状況の改善が見られる19県を対象として外出禁止を解除。

(2)9月1日以降30日間にわたって、アルジェ県を含む10県を対象として外出禁止(23時から翌朝6時まで)を継続。

(3)9月1日以降30日間にわたって、感染状況が悪化した8県を対象として外出禁止(23時から翌朝6時まで)を実施。

(4)上記(2)及び(3)の18県において、週末に公営・民営の交通機関を全面禁止することを継続。

2. アルジェリア外務省のコミュニケ

19日、外務省はコミュニケの中で、マリにおける憲法に反する形での政府変更について、憲法秩序の尊重というアフリカ連合(AU)の理念に反するものとして、断固として非難すると表明した。

21日、外務省は、シラージュ・リビア国民統一政府(GNA)首相及びサーレハ代表議会議長(HOR)それぞれによってなされたリビア全土における即時停戦とリビア危機に終止符を打つための包括的対話を通じた政治プロセスの活性化に係る発表を歓迎する旨のコミュニケを発出した。

3. 鉱業法改正

1日、アルカブ鉱業相は、現在輸入されている原材料を供給するため鉱業法改正と鉱業に関する全国会議の組織化、新しい国家地質図、金採取のための若者の訓練等を含むロードマップの作成が行われていると述べた。

4. 経済再生計画

18日、テブン大統領をはじめジェラト首相等閣僚、政府関係機関、官民企業家、労働組合、経済関係者、専門家等300人が参加する経済再生計画を議論する国家会議が開催。11分野(農業開発、産業開発、鉱業開発、エネルギー資源開発、開発資金調達、投資促進、零細企業とスタートアップ、サポート部門開発、対外貿易管理、製薬産業、建設・公共事業)に関するワークショップを開催。

5. EU・アルジェリア連合協定

9日、閣議のコミュニケによれば、テブン大統領はEU・アルジェリア連合協定の再評価

を行うよう求めた。同協定は今年9月1日から自由貿易圏が発足することになっているが、貿易不均衡が助長されるとして政界や経済界から批判の声が上がっている。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.08.pdf>

エチオピア月報(2020年7月)

1. 大エチオピア・ルネサンスダム(GERD)

22日、首相府は、GERDにおける1年目の貯水が完了したと発表した。

22日、アビィ首相は、GERDにおける1年目の貯水の完了について、エチオピア国民に祝意を表明した。同首相は、エチオピアは、ダムの建設及び運用の間、スーダン及びエジプトに損害を与える意図がないことを繰り返し表明した。

2. エチオピア警戒システム

16日、平和省は、人為的及び自然災害に対する早期警戒に取り組むため、エチオピア警戒システムを正式に立ち上げた。同システムは、貧困、無計画な都市開発、森林破壊、限定的な組織的能力、国民の意識の欠如等様々な要因に関係する天候・気候や治安上の影響からの保護をコミュニティに提供する上で、重要な役割を果たす。

3. アムハラ州、オロミア州における人権侵害

19日、連邦司法長官は、5月にアムネスティ・インターナショナルが発表した報告書「法執行を超えて:アムハラ州及びオロミア州におけるエチオピア治安部隊による人権侵害」に根本的に不備があるとして、同報告書を退けた。同長官は、人権侵害の疑いに対する信ぴょう性を調査するため、アムハラ州及びオロミア州の司法局、警察、大学、市民社会からなる委員会を設置したと述べた。

4. 投資法

17日、閣僚委員会は、エチオピア投資委員会(EIC)によって提出された、外国投資を促進する投資法の改正案を承認した。同改正法は多くの分野で外国投資家に門戸を開くこととなるネガティブリスト方式を採用している。

5. 最も評判の良い100人のアフリカ人

28日、世界的な評価管理会社であるレピュテーション・ポールは、2020年版「最も評判の良い100人のアフリカ人」において、アビィ首相を選出した。同リストで取り上げられた人物は、アビィ首相の他、ヴェラ・ソングエ・アフリカ経済委員会(UNECA)事務局長、アキンウミ・アデシナ・アフリカ開発銀行総裁が含まれる。

https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/%E3%80%90%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%92%E3%82%9A%E3

ギニア月報(2020年8月)

1. 大統領選挙

5-6日、与党ギニア人民連合(RPG)は、次期大統領の候補者としてコンデ大統領を指名。主要野党はRPGの決定に関し、三選を禁止する憲法に反するクーデター行為であるとして非難。

11日、大統領令により、独立選挙管理委員会(CENI)により提案されていた大統領選挙の日程(10月18日)が承認。

2. 国民議会本部の建設

26日、駐ギニア中国大使が、中国が3,000万ドル規模で、コナクリ市コロマ地区に建設する国民議会本部の建設工場の現場を国民議会議長と視察。

3. ギニア・トルコ経済フォーラム

18日、ギニア・トルコ経済フォーラム(オンライン形式)が開催。キュルティス投資・官民連携担当大臣及の他、40名程のビジネス万を含む約100名が参加し、インフラや投資、特にギニア・トルコ経済関係及びポスト・新型コロナウイルス協力分野について話し合った模様。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100099893.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2020年8月)

1. SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合の開催

5日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領(議長)、ルング・ザンビア大統領、マシシ・ボツワナ大統領によりバーチャル形式によるSADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合が開催された。また、介入旅団要員派遣国(FIB-TCC)としてラマポーザ南ア大統領、カブデイ・タンザニア外務大臣、チャクウェラ・マラウイ大統領が参加し、またチセケディ・コンゴ(民)大統領も参加した。同会合において、コンゴ(民)におけるFIB-TCCの活動への賞賛及びSADC地域及びコンゴ(民)に対する継続的な国連の支援に対する感謝が表明される一方、SADCの立場に反して介入旅団(FIB)を再編成する国連の一方的な決定に懸念が示された。

2. 当国におけるロックダウン規制改定(SI200の公布)

公衆衛生法(ロックダウン規制)の内容を実質的に改正する行政命令(Statutory

Instruments)第 200 号(SI200)が 21 日付けで官報公示され即日発効した旨報じているところ、主要な変更点は、

- 1、午後 8 時から午前 6 時までを夜間外出禁止とする。
- 2、必要不可欠なサービスを除く店舗や事業 所は午前 8 時から午後 4 時 30 分までを営業時間とする。
- 3、新型コロナウイルス感染症対策のための公衆衛生法に関する SI は全て廃止され、この SI200 に統合される。

3. 財務・経済開発省、2020 年下半期におけるインフラ開発に 180 億ドルを調達

財務・経済開発省は 2020 年後半におけるインフラ開発のために 180 億ドルを調達する計画を発表した。2020 年予算では、インフラ整備のために 250 億ドルを調達することを目標としており、2020 年 7 月末時点で 66 億ドルを投資していることから、残る 180 億ドルを下半期に調達し、投入することになっているという。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100097611.pdf>

ナミビア月報 (2020 年 9 月)

1. 緊急事態宣言(新型コロナウイルス対策)の終了

17 日、ガインゴブ大統領は国民向け声明を行い、新型コロナウイルス対策のため 3 月 17 日から実施されてきた「緊急事態宣言」について 9 月 17 日をもって終了する旨発表した。これにより、ウイントフック市、オカハンジャ市及びレホボス市に対する都市外部との移動の制限、夜間外出禁止措置等が廃止されることとなる。また、国境封鎖についても解除され、ホセア・クタコ国際空港を窓口として人の往来が再開されることとなる。

2. 新型コロナにより 2020 年第 2 四半期(注:4 月~6 月)の経済活動は昨年比▲11.1%

24 日、国家統計局は、新型コロナの影響を受けナミビア経済は 2020 年第 2 四半期で、昨年同期比 40 億ナミビアドルの減少、▲11.1%以上のマイナス成長となった旨公表した。特に、深刻な影響を受けている分野として、ホテル・レストラン業が前年同期比▲64.2%、製造業:同▲43.7%、運輸業:同▲30.8%、倉庫業:同▲30.4%等となっている。

3. ダイヤモンド販売の低迷

9 日、ナミビアダイヤモンド会社は、年次報告書を公表したところ、経済活動の低迷、特に世界的な新型コロナウイルス・パンデミックにより贅沢品の買い控えが影響して、2019/20 年度の同社の純利益は昨年度比 41%減 95.2 百万ナミビアドルとなった旨報告した。

4. SWAPO 党憲章の改定、“独立候補”の禁止

SWAPO は 5 日、バーチャル(オンライン)の臨時党大会を開催し、党員が独立候補者として国政選挙に立候補することを禁止することとし、関連の党憲章を改定した。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100098815.pdf>

ベナン月報(2020年8月)

1. 2021年大統領選挙

6日、選挙人名簿監督委員会(COS-LEPI)新執行部のメンバーが就任した。任務は2021年の大統領選挙に向けた選挙人名簿の更新である。

27日、最近タロン大統領の活動を支持することを目的として、多様な組織が集会等を行っていることを受け、大統領府は公式HPにおいて、タロン大統領を礼賛し、支持する活動を差し控えるよう求める声明を発出した。

2. 西アフリカ開発銀行

18日、西アフリカ開発銀行は、ベナン人銀行家セルジュ・エクエ(Serge EKUE)氏を総裁に任命したことを発表した。28日から職に就く。

3. 公的債務

11日、財務省は、世界銀行・国際開発協会による財政支援対象国を対象にした公的債務管理の透明性に関する調査において、ベナンが首位に位置づけられたことを発表した。

4. 雇用指標

経済・財務省発表の雇用統計により、2020年第1四半期におけるベナンの大企業の雇用指標が、新型コロナウイルスの影響により2019年第4四半期に比べ5.5%低下したことが明らかになった。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100099846.pdf>

マラウイ月報(2020年9月)

1. 大統領一般教書演説

4日、チャクウェラ大統領は、「アフリカの心に温かさを取り戻す」と題する一般教書演説を行い、冒頭でマラウイは貧しい国ではなく、私腹を肥やす公職の人々によりその豊かさ及び可能性を奪われた国だと述べた上で、国家、国民、経済における政策について説明した。

2. ムタリカ前大統領と司法府の関係

高等裁判所は、マラウイ憲法は、憲法が最上位であり、政府三権は平等であると規定して

いるにもかかわらず、議会は司法府よりも上位であると示唆し、国民に誤解を与えたとしてムタリカ前大統領を非難した。ムタリカ前大統領は、自身の演説にて議会は国民の代表として選出されるため、裁判所よりも上位だと主張していた。

3. 新型コロナウイルスロックダウン措置違憲判決

高等裁判所は、憲法裁判所として、ムタリカ前政権が宣言した新型コロナウイルス(以下「コロナ」)のロックダウン措置につき違憲と判断した。当初ロックダウンは4月18日から5月9日まで実施される予定であったが、国民のデモ及び裁判所による差し止め措置により実施できないでいた。

高等裁判所は、右ロックダウン措置は、憲法の特に44条(Limitations on Rights), 45条(Derogation and Public Emergency), 46条(Enforcement), 58条(Subsidiary Legislation)に違反したと判断した。

4. チャクウェラ大統領による債務救済要請

24日、チャクウェラ大統領は、国連総会における一般教書演説(遠隔)において、マラウイを含む後発開発途上国(LDCs)の負債免除を要請した。大統領は、マラウイのようなLDCsの経済は新型コロナウイルスの大流行により荒廃しており、この課題を乗り越えるためには包括的努力が求められている、債務返済の猶予期間の延長と債務救済はLDCsに持続可能な経済回復をもたらすと述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100098976.pdf>

南ア月報 (2020年9月)

1. ロックダウン警戒レベル2から1への引き下げの発表

16日、ラマポーザ大統領は演説を行い、9月21日(月)からの警戒レベル1への引下げ及び10月1日(木)からの国境の一部再開について発表した。警戒レベル1では、経済活動に対する残りの制限の多くが取り除かれたが、集会は条件を緩和しつつも引き続き人数を制限、夜間外出禁止令は午前0時から午前4時まで時間に短縮して継続されるなどの規制が維持され、国家的災害事態(national state of disaster)が10月15日まで延長となった。

2. 安保理改革に関するIBSA(インド・ブラジル・南ア)諸国外相共同声明

16日、国際関係協力省は、安保理改革に関するIBSA(インド・ブラジル・南ア)諸国外相共同声明を發出し、国際社会に対し、包括的な安保理改革に向けた具体的な成果を出すために努力を倍加し、そのためのコミットメントを強化することを訴えた。3カ国の外相は、より代表性が確保され、包括的で公平で柔軟性に富み、効率的な安保理を目指し、常任理事国及び非常任理事国双方のカテゴリーにおいて、アジア、南米、アフリカの新興国や途上国の代表を加えて、安保理を拡大するために努力するというコミットメントを再確認し、遅々

として進まない IGN(政府間交渉)プロセスへのフラストレーションを表明した。

3. 南ア準備銀行(中銀)が政策金利を 3.5%に据置き

18 日、南ア準備銀行は、前回 7 月の金融政策委員会から引き続いて政策金利を 3.5%で据置くことを発表。当地エコノミストの中では、南アの第 2 四半期 GDP 成長率が、前期比マイナス 16.4%、前期比年間換算成長率マイナス 51.0%という経済状況の中で更なる政策金利の引下げが予想されていた。しかし、カニャーゴ総裁は金利を据置いた理由として、年間インフレーターゲットに対する見通しが政府の目標範囲内に収まっていることを挙げた。

4. GDP 成長率

南ア統計局は 2020 年第 2 四半期の GDP 成長率を発表。第 1 四半期との前期比マイナス 16.4%、前期比年間換算成長率マイナス 51.0%(注:「年間換算」とは、前期比の成長率が今後 1 年間続くと仮定した場合、年間成長率がどのようになるかを測定する方法)。これで、2019 年第 3 四半期から 4 期連続でのマイナス成長となった。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100101226.pdf>

モーリタニア月例報告 (2020 年 8 月)

1. シェイフ・シディヤ首相による辞表の提出及びビラル新首相の任命

6 日朝、シェイフ・シディヤ首相がガズワニ大統領に対し政府(内閣)の辞表を提出し、同大統領はこれを受理した。

同日朝、ガズワニ大統領は、大統領府にてモハメド・ウルド・ビラル (M. Mohamed Ould Bilal) 氏(前職は首相府付顧問)と会談し、その場で同氏を新首相として任命した。

2. アブデル・アジズ前大統領の公金横領疑惑:銀行資産の凍結

25 日、アブデル・アジズ前大統領は治安当局の要請で、更なる事情聴取のために出頭し、取り調べを受けた後、同日帰宅した。

情報筋によると、司法当局の要請により、財務当局は約 63 もの口座を凍結した。

3. マリ国軍の一部による反乱の発生に係る G5 サヘル首脳コミュニケの発出

G5 サヘル現議長(モーリタニア大統領)は、マリにおいて 8 月 18 日に発生した深刻な事象を他の加盟国首脳と緊密に協議しつつ、非常な憂慮を持ってフォローしている。

重大な危機に直面し、G5 サヘル首脳たちは憲法秩序及び民主的な体制を尊重し続ける旨表明する。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100094923.pdf>

モザンビーク共和国月報(2020年8月)

1. カーボデルガード州情勢(モザンビークとタンザニア:最大の共通課題であるテロとの闘い)

カシーケ駐モザンビークタンザニア新大使の信任状奉呈式で、ニュシ大統領は、2国間の国境管理に関して外交ルートを通じて迅速に対応するよう要請した。タンザニアと国境を接する2つの州の1つであるカーボデルガード州は、2017年10月からテロリストの攻撃を受けており、モザンビーク当局及び国際社会は今年初めになって、テロの脅威を公式に認めた。

2. ザンビーク、南部アフリカ共同体(SADC)議長国に

モザンビークは、南部アフリカ開発共同体(SADC)年次総会で、タンザニアから議長国を引き継ぐ。今年は、新型コロナウイルスのため、オンライン形式で行われる。第40回SADC首脳会合とその準備会合は、2020年8月10日から17日にオンライン形式で行われる。

3. 新型コロナウイルス対策関連

13日、モザンビーク経団連(CTA)は、コロナ禍による経済への影響の調結果を発表した。本年最初の6ヶ月(上半期)に、モザンビーク企業は、約4億5,300万米ドル(約310億メティカル)の事業損失を被り、これにより30,000人以上の従業員を解雇した。事業活動のレベルは平常時から約65%減少し、特に、観光分野が最も影響を受け、平常時の75%以上事業が減少した。コロナ禍による経済への影響は、本年の後半から終わりにかけて更に悪化し、モザンビーク企業の事業損失は約9億5,100万ドル(国内総生産の約7%)となり、雇用の停止は年末までに63,000人に上る可能性があり、この人数は、モザンビークの民間部門の雇用量の約11%に相当する。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100095072.pdf>

ルワンダ月報(2020年8月)

1. ビルタ外務・国際協力大臣が近隣諸国(ウガンダ、ブルンジ)との関係について言及

ビルタ外相が近隣諸国との関係について言及。ウガンダについては、不法に逮捕されたルワンダ人の解放といった進展の一方、反ルワンダ政府勢力分子による活動や領土侵犯などで「一歩進んで二歩後退」と発言。ブルンジについては、ブルンジ難民の帰還を妨げないと述べた。

2. カガメ大統領がAUに対し、アフリカ向けワクチンを確保するための担当の任命を要請

カガメ大統領は、AU事務局と各地域経済共同体議長が参加した新型コロナウイルス感染症対策を検討するオンライン会議において、世界市場でアフリカ向けのワクチンを確保するための担当1名(元首級)を加盟国から任命することをAUに要請した。

4. ルワンダ国内における業務提携に関する法案が閣議承認

臨時閣議が、ルワンダ国内における業務提携に関する法案(draft law relating to investment promotion and facilitation)を承認。同法案にはキガリ国際金融センター(Kigali International Financial Center: KIFC)の設 立が含まれている。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100099369.pdf>

1 「アフリカ全般：アフリカ同盟の平和と安全保障が機能しない理由」

“The AU’s peace and security architecture: filling the gaps”

The Conversation、Dominique Mystris、8月23日

<https://theconversation.com/the-aus-peace-and-security-architecture-filling-the-gaps-144554>

平和と安全はアフリカ諸国の経済発展と人材開発にとって最重要課題であり、アフリカ同盟（AU）が2002年に「平和と安全保障のアーキテクチャ」を採択し、大陸の重大な紛争の防止、管理、解決を目的とする。これはAUの前身OAUの紛争への不干渉の原則からの前進であった。「アーキテクチャ」の5骨子は、平和と安全保障理事会、賢者のパネル、早期警報システム、待機部隊と平和基金である。記事は5つの骨子の詳細と実施されない理由を議論している。

2 「アフリカ全般：農民は若く、農村は発展の機会がある」

“African farmers are younger than you think. Here is why”、

The Conversation、Felix Kwame Yeboah&others、8月27日

<https://theconversation.com/african-farmers-are-younger-than-you-think-here-is-why-141076>

アフリカの農民は高齢化とは程遠い。足りないのは、農業の生産性を高めることができる金融へのアクセスを持ち、生産性を上げる熟練した技能をもつ若い農民の集団である。食糧安全はアフリカのトッププライオリティーであるが、農民が高齢化し、若者は都市に雇用を求めて出て行くことが問題である、と指摘されている。ガーナ、ルワンダ、ウガンダ、ザンビア、ナイジェリア、タンザニアで調べたところ、農民の平均年齢は60才を大きく下回っている。大多数は38～45才である。毎年サブサハラ・アフリカでは700万～1000万人が労働市場に加わる。都会に出る者もいるが、農業は農村地帯における最大の雇用機会であるが、多くはパートタイムの仕事である。技術を持つ若者が、資金を得て、農村で企業を立ち上げることができれば、農業は若者にアピールする産業になりえる。

3 「アフリカ全般：公衆衛生分野の研究能力の拡大」

“African health research needs support: here’s one programme that’s working”、

The Conversation、Jude Igumbor、9月1日

<https://theconversation.com/african-health-research-needs-support-heres-one-programme-thats-working-144611>

アフリカ諸国は、感染性疾患と非伝染性疾患について、他の地域と比較して不均衡な負担を担っている。研究結果についても、世界の研究のわずか1%がアフリカからである。この状況は少しずつ変化している。the African Institutions Initiative, the DELTAS Africa programme, the Human Heredity and Health in Africa (H3Africa) などが組織さ

れ、後者二つは医療関連の研究機関である。新たな the Consortium for Advanced Research Training in Africa は 2008 年に発足し、公衆衛生分野の PhD を育成している。

4 「アフリカ全般： AGOA の廃止について、アフリカ諸国の嘆願」

“AGOA Action Coalition Letter to Congress on GSP Modernization Provisions”、

9月3日

<https://agoa.info/news/article/15792-agoa-coalition-warns-congress-duty-free-imports-sought-by-us-apparel-makers-would-vitiate-africa-trade.html>

AGOA(the African Growth and Opportunity Act)行動連合から「米国下院貿易に関する方法と手段小委員会」とそのメンバーに書簡が送られた。

要点は；

- ・米国の GSP(the US Generalized System of Preferences program)の変更が検討されているが、それは過去 20 年間米国とアフリカ諸国との間で運営され、アフリカと米国経済の礎石の役割を果たしてきた AGOA の効果を無効にするものである

- ・提起されている変更は、COVID-19 により苦しむアフリカ諸国に追加的な困難を強いるものであり米国との戦略的な開発パートナーの地位を損ね、世界的な競争国、特に中国を勝者とするものである。

- ・米国の衣料輸入業者は AGOA 諸国に与えられていた無関税輸入を西半球諸国に拡大するようにロビー活動を行っている。

- ・GSP 諸国、パキスタン、カンボディア、インドネシア、フィリッピンは、ノーマルな関税でも米国に輸出しており、これが無関税となれば、注文はこれらの国に集中し、アフリカ諸国は顧客を失うことになる。

5 「アフリカ全般：大規模農地投資は食糧安全を脅かす」

“The Effect of Large-scale Agricultural Investments on Food Security in Africa”、

Africa.com、9月5日

<https://africa.com/the-effect-of-large-scale-agricultural-investments-on-food-security-in-africa-2/>

アフリカ大陸は、途上国の中では大規模な土地取得の最大のターゲットになっている。1,420 万ヘクタール以上の土地がアフリカの大規模な農業投資に(締結された取引で)獲得されている。主な投資は欧州、アメリカ、湾岸諸国からである。これにはリスクもある。大規模投資は現金作物や食糧生産に集中しているが、地元の食糧安全を脅かす可能性がある。

6 「アフリカ全般：COVID-19 の影響」

“Africa in focus : COVID-19”

Brookings, Chris Heitzig, 9月5日

<https://www.brookings.edu/blog/africa-in-focus/2020/09/05/africa-in-the-news-mali-coup-mauritius-oil-spill-and-covid-19-updates/>

COVID-19 の拡大を阻止する政策とアフリカ市民の生活を守る政策のバランスをとる努力が実施されているが、この原稿を書いている当日でもアフリカの感染者数は 1,275、000 人であり、死者は 30,000 人を超えている。専門家はこれらの数字は、低い検査能力と他の

ボトルネックによるものであり、実際の感染の広がりを正確に知ることはできない、としている。アフリカでは多くはインフォーマルな経済であり、それへの影響も正確には測りかねる。女性は社会的な保護プログラムのないレストランや小売り業で働いているので、感染のリスクは男性より高いと推測される。

7 「アフリカ全般：HIV と結核患者は COVID-19 に感染し易いとの予測」

“COVID-19 and HIV: so far it seems the outcome is not what was feared”

The Conversation, Burtram C. Fielding, 9月22日

<https://theconversation.com/covid-19-and-hiv-so-far-it-seems-the-outcome-is-not-what-was-feared-146213>

COVID-19 パンデミックの発生以来、国際機関とアフリカの機関が、アフリカにおける免疫不全の個人の感染率が最高であろう、と予測した。専門家は数百万の HIV と結核感染者が COVID-19 に感染しやすい、と予測した。しかし、今までのところ、そのような予測は現出していない。記事は南アフリカにおいて、先のコロナウイルス感染が比較的少ない COVID-19 の感染率と死亡率の説明になるのではないかと述べている。

8 「アフリカ全般：将来のアフリカ—中国関係は影響を受けている人々の幸福にかかる」

“The future of Sino-Africa relations rests on the well-being of affected ordinary people”

LSE, Padmore Adusei Amoah & Obert Hodzi, 9月18日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/09/18/future-sino-africa-relations-wellbeing-people-migration-trade-education/>

過去 20 年間に中国とアフリカの関係は量的にも質的にも拡大、深化してきた。当然、人と人との関係も深くなってきた。特に貿易と教育における人間関係が注目される。アフリカ人の留学生はアジアからの留学生に次いで 2 位である。中国に住むアフリカ人、アフリカに住む中国人の居住環境や社会的な条件について協議する政治的な場も機会もない。中国に住むアフリカ人の劣った生活条件や中国社会からの疎外は大きな問題である。記事は具体的な問題に触れている。

9 「アフリカ全般：市場を作り上げる革新的な製品開発を目指せ」

“Africa Needs Market-Creating Innovation”、

Project Syndicate, Carl Manlan, Efosa Ojomo, 9月15日

<https://www.project-syndicate.org/commentary/africa-nonconsumers-innovation-inclusive-growth-by-carl-manlan-and-efosa-ojomo-2020-09>

アフリカの過去 25 年間の経済成長は非常に高い不平等を伴っており、COVID-19 がさらにそれを悪化している。アフリカの貧しい「非消費者」のために革新的な製品を開発することは、数億人の人々を予測可能で包括的で持続可能な繁栄へ導くものである。貧困をなくし繁栄を導くのは、アフリカ企業の役員室から始まる。アフリカのビジネス指導者は、目先ではなく、長期的な視野を持って、顧客、従業員、サプライヤー、コミュニティーを包括する経済成長を目指すべきである。

10 「アフリカの角地域：新共同体構想と地域の安定」

“Why a proposed Horn of Africa bloc could destabilise the larger region”、

The Conversation、Ingo Henneberg, Sören Stapel、9月9日

<https://theconversation.com/why-a-proposed-horn-of-africa-bloc-could-destabilise-the-larger-region-134050>

エチオピア、ソマリア、エリトリアは新たな東アフリカの共同体をつくる話し合いを始めた。”アフリカの角の協力“と呼んでいる。新たな共同体は3ケ国内の問題を協議するものであると表明しているが、既存の共同体とライバル関係を作り出す可能性もある。”アフリカの角”の問題は複雑であり、数十年にわたる3ケ国の根深い敵対関係で特徴付けられている。記事は何故今新たな共同体構想が議論されるのか、その結果、地域の安全と政治的な緊張がどのように展開するかを議論している。

11「エチオピア：政治的な危機は地方で起きている。しかし、連邦政府の問題である」

“Ethiopia’ s political crisis plays out in the regions. Why it’ s a federal problem”、

The Conversation、Mulugeta G Berhe、8月28日

<https://theconversation.com/ethiopias-political-crisis-plays-out-in-the-regions-why-its-a-federal-problem-144893>

エチオピアで起きている政治的危機は、連邦政府と地方との不一致と過度に単純化されている。記事は連邦政府のガバナンスは権力に留まる運営に集中し、目的を達成する運営に欠けている。そのために状況に対処するに必要な一貫した民主的なアプローチに及ばない。危機は実存的であり、有意義な対話を始めるためには、連邦政府が主導して信頼を築かなければならない。

12「ナイジェリア：大学生はオンライン授業に不満」

“Nigerian university students find online learning painful: here’ s why

The Conversation、Israel Olasunkanmi、8月26日

<https://theconversation.com/nigerian-university-students-find-online-learning-painful-heres-why-143919>

ナイジェリアの若者達はラップトップやスマホを好む。当然 COVID-19 によるロックダウン期間中のオンライン学習にも飛びつくものと思われていた。私立大学は授業をオンラインに切り替えた。しかし、多くの学生は大学が期待したほどオンライン授業を積極的に受け入れない。いろいろな調査が行われたが、家庭であると家族がおり、集中できないとか停電がしばしばあるなどの理由もあるが、大学では教授との対面講義の方が集中できる。また、教える側の準備不足や学生側への説明不足も指摘できる。

13「ナイジェリア：ラゴスのような都市の建築は世界の模倣でない計画が必要」

“Cities like Lagos need building designs that don’t just copy global styles”、

The Conversation、Anthony Ogbuokiri & Emmanuel Manu、9月13日

<https://theconversation.com/cities-like-lagos-need-building-designs-that-dont-just-copy-global-styles-144610>

アフリカの多くの都市と同様にラゴスでもガラスに囲まれ、太陽光を遮るものはなく、空気の還流を人工的な換気に依存する高層ビルが、経済成長と開発のシンボルとなっている。

このような“進歩の弱点”は、冷房費用が高額である。模倣であることは、建築に埋め込まれる文化的アイデンティティを失う事である。記事は建築家は地域の色を残した維持可能で機能的な建築物を計画すべき、と論じている。

14 「ボツワナ：トロフィー観光の禁止は野生動物による被害をもたらす」

“Banning trophy hunting can put wildlife at risk: a case study from Botswana”

The Conversation, Peet Van Der Merwe, 8月26日

<https://theconversation.com/banning-trophy-hunting-can-put-wildlife-at-risk-a-case-study-from-botswana-144156>

野生動物はボツワナの大切な観光資源である。観光は二通りあり。一つは動物を見たり、写真をとったりする。もう一つは動物を撃って記念とするトロフィー観光と釣りである。1990年からトロフィー観光は始まり、年に1000人の雇用と\$2000万の収入、2,500頭の動物がトロフィーとして売られた。2012年にトロフィー観光は禁止された。禁止の結果を調査すると、いずれも小さな村の収入源であったばかりでなく、野生動物が頻繁に現れ家畜を奪う事もあるようになった。去年議会は象に関するトロフィー観光を許可した。

15 「スーダン：政府はダルフルの反政府グループとも和平協定を結ぶ」

“Sudan signs peace deal with rebel groups from Darfur

Aljazeera, 9月1日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/08/sudan-signs-peace-deal-rebel-groups-darfur-200831091517458.html>

スーダンの主要な反乱同盟は政府との和平協定に合意し、17年間の紛争を暫定的に終わらせた。その他ダルフルと南部地域の反政府グループも5日には署名した。和平協定は2019年から交渉されており、安全保障、土地所有権、過渡的な正義、権力分担、強制移住者の帰還など、いくつかの重要な問題をカバーしている。また、反乱軍を解体し、国軍に統合することにもなっている。グループによっては、暫定的に合意しているものもある。多くの西欧諸国が合意はスーダンの安定化に資すると歓迎し、米国、英国、ノルウェーはスーダン政府に紛争地域における融和の努力をさらに続けるように勧めている。

16 「スーダン：ブルーナイルの氾濫、政府は非常事態宣言発令」

“Sudan declares 3-month state of emergency over deadly floods”、

Aljazeera, 9月4日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/09/sudan-declares-3-month-state-emergency-deadly-floods-200905093808859.html>

洪水は99人の死亡、46人の負傷者、すくなくとも50万人以上が避難し、10万軒以上の住宅が被害を受けている。雨季は6月から10月末まで続く。政府は3ヶ月間の非常事態宣言を出している。洪水はかつて無いほどであり、1946年と1988年の記録を超えている。“ブルーナイル”の流れ(水位)は、17.58mの記録に達している。

17 「スーダン：東アフリカのアメリカ大使館爆破事件に損害賠償の用意」

“Attentats contre des ambassades des Etats-Unis en Afrique : le Soudan dit

avoir réuni les indemnités”

Le Monde/AFP 9月25日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/09/25/attentats-contre-des-ambassades-des-etats-unis-en-afrique-le-soudan-dit-avoir-reuni-les-indemnités_6053558_3212.html

スーダン政府は、テロリスト国家のリストから同国を削除するために、1998年にアルカイダによる、ケニアとタンザニアのアメリカ大使館爆破事件のアメリカ人犠牲者に賠償金2億3500万ドル相当を支払う用意があるとした。スーダンは支払いに先立ち、今後アメリカは訴追しない旨の平和宣言（法律）を下院で可決するよう求めている。1993年にバシール政権下でアルカイダのオサマ・ビン・ラーデンを受け入れ、アメリカのブラックリストに載せられたが、98年の事件で関係がさらに悪化した。ポンペオ国務長官はイスラエルとの関係修復を含め大統領選前に解決したいようだ。

18 「スーダン：暫定政権と反乱勢力は歴史的な和解に署名」

“Soudan : le gouvernement de transition et des rebelles signent un accord de paix historique”

Le Monde/AFP 10月3日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/10/03/le-gouvernement-de-transition-soudanais-et-des-rebelles-signent-un-accord-de-paix-historique_6054653_3212.html

2003年から17年間続いたスーダン南西部のダルフルを中心とする政府と反乱勢力の間で続いた内戦を終結させる和平協定が、10月3日南スーダンの首都ジュバ、で署名された。チャド、カタル、エジプト、AU、UNの外交官と代表が署名に立ち会った。協定は8プロトコルからなり、反乱部隊の解体と正規軍への編入を柱に、国富と権力の配分、難民・避難民の帰還などが含まれる、9月の仮署名された時点ではスーダン解放軍の2人の指導者は参加していなかった。

19 「ルワンダ：ルセサバキタの逮捕は、政府批判の声は許されない証明である」

**“Paul Rusesabagina’s arrest shows there’s no space for critical voices in Rwanda”、
The Conversation、Timothy P Longman、9月3日**

<https://theconversation.com/paul-rusesabaginas-arrest-shows-theres-no-space-for-critical-voices-in-rwanda-145460>

ルセサバキタはルワンダの大量虐殺の時に数百名の避難民を彼のホテルに隠し、その話は映画「ホテル・ルワンダ」で国際的にも有名になった。彼は次第に反政府批判を繰り返すようになり、政府に逮捕された。現政府は政府批判を許さず、国民を二分している。彼の逮捕で政府は穏健派の活動も許さず、批判の声を上げることもできなくしている。

20 「ルワンダ：手ごろな価格でのエネルギー供給計画と世銀融資」

**“Rwanda’s affordable energy ambitions get \$150m boost”、
The New Times、Collins Mwai、9月19日**

<https://www.newtimes.co.rw/news/rwandas-affordable-energy-ambitions-get-150m-boost>

ルワンダ政府の家庭、企業、公共団体への手ごろな価格でのエネルギー供給目的は

世銀の \$ 15 億の資金提供で達せられる。資金の半分は贈与であり、半分は借款である。世銀によれば、ルワンダ政府の 2024 年までの普遍的なエネルギーアクセス、2030 年までのクリーンクッキングのエネルギー供給の目的に合致するものである。プロジェクトはダムの修復、送電線の改修、スマートメーターの設置等に用いられる。

21 「ケニア：青年にとってソーシャルメディアが不満のはけ口となっている」

“Social media and youth popular culture in Kenya can counter political exploitation”、
LSE, Mwenda Ntarangwi, 9 月 3 日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/09/03/social-media-youth-popular-culture-music-kenya-counter-political-exploitation/>

高い失業率、自由な表現の限界と政治家の空約束はケニアの青年達に不満を抱かせる。政治的な決定から排除されている彼等は、大衆文化とソーシャルメディアが彼らの声と自己表現の手段となる。ラッパーアーティストの政府批判の歌が、一夜にしてケニア青年の間に受け入れられ、大流行している。記事はこの現象を捕らえ、青年の間に鬱積している不満について議論している。政治家は真摯に彼らの声を聞くべきである。

22 「モーリシャス：海岸沿いの脆弱なコミュニティーを石油流出から保護すべし」

“Mauritius must protect vulnerable coastal communities from the effects of the oil spill”

The Conversation, Rosabelle Boswell, 9 月 6 日

<https://theconversation.com/mauritius-must-protect-vulnerable-coastal-communities-from-the-effects-of-the-oil-spill-145411>

モーリシャスの東海岸沖の生物多様性ホットスポットでの石油流出の環境への影響は、島の最も貧しい人々、特に生活のために海に頼っている人々に最も強く受け止められる。多くはクレオールの人々であり、その健康と経済への影響が大きい。彼等は国の中でも疎外された人々でその生活は海に大きく依存している。

23 「アンゴラ：中国への債務は、\$ 201 億である」

“Angola Owes U.S.\$20.1bn to China”

Angola Press, 9 月 19 日

<https://allafrica.com/stories/202009190120.html>

アンゴラの中国への債務は \$ 201 億であり、中国が最大の債権国である。この内 \$ 100 億はアンゴラの石油会社、Sonangol の資本として使われ、\$ 101 億はその他のプロジェクトに使われた。財務大臣は中国の資金は中国の請負業者との契約で使われ、多くの質の問題が提起されている、と述べた。しかし、仕事の質の問題は、中国の銀行の問題ではなく、仕事を管理監督すべきアンゴラの問題である、と述べている。2020 年の債務支払いは \$ 26 億 7800 万であり、償却額は 78.8%、利息が 21.2%と述べた。

24 「南スーダン：将軍が決定する平和の行方」

“‘Warlord politics’ guides peace in South Sudan”、

LSE, Bruno Braak, 9 月 7 日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/09/07/warlord-politics-guides-peace-in-south-sudan/>

南スーダンの激しい内戦が、正式に終焉し、敵対関係にあった者たちの間で権力分担がきまった平和である。重要な地位は選出されるのではなく、“戦闘を指揮した将軍間の政治取引” (warlord politics) で決定された。6月29日にキール大統領は8州の知事を任命した。反乱軍の指揮官が知事となっている。大統領令で州の数や知事は任意に決定される。2011年の暫定憲法では、知事は選挙で選ばれると規定している。南スーダンは無法の国ではないが、“魚は頭から腐る”と言われる。このように恣意的な決定が、平和を蝕んで行く。

25 「南スーダン：国連は南スーダン政府の \$ 3,600 万の横領を指摘」

“South Sudan government figures embezzled \$36m: UN panel”、

Aljazeera、 9月23日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/9/23/south-sudan-government-figures-embezzled-36mn-un-panel>

国連報告書は南スーダンの政府高官や政治家によって公的資金の横領を明らかにした。2016年に少なくとも \$ 3,600 万が横領されている。報告書は”南スーダン人権委員会によって出版され、南スーダンの歳入庁と財務省が主犯官庁であり、この2省庁が不正な資金の動きと資金洗浄を外国企業、銀行を通じて行っていた、と指摘している。キール大統領は報告書の公開後6日間経ってから財務大臣、歳入庁長官、国営ナイル石油会社社長を罷免している。これは大統領がスケープゴートを探している、と思われる。南スーダン政府の財政管理不始末は、公務員の給与を4月以降支払えないほど悪化している。

26 「ニジェール：クーレでのテロ事件後、人道支援グループは困難な状況に」

“Après l’attaque de Kouré, au Niger, les humanitaires sous pression”

Le Monde by Morgane Le Cam 10月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/10/04/apres-l-attaque-de-koure-les-humanitaires-sous-pression-au-niger_6054717_3212.html

8月9日にニアメから60kmにある野生動物（特に西アフリカのキリン）保護区で人道支援 NGO Acted のスタッフ6人とガイドがISに待ち伏せに会い殺された。これを受けて8月13日、フランス外務省は危険情報をニアメのオレンジを除き全土を渡航禁止相当のレッドゾーンに引き上げた。さらに9月9日、ニジェール政府は NGO の都市部から外への移動は軍のエスコートを義務化した。NGO は紛争地域での活動は中立を基本としているが、軍が付くと逆にテロの標的になること、また、エスコート費用（2日で1500ユーロ）を負担するなど、貴重な支援金が必要としている人々に回せなくなると苦境に置かれている。

(ご参考) *通貨換算 URL : : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

「アフリカの不正金融流出」

“Economic Development in Africa Report 2020 : Tackling Illicit Financial Flow for Sustainable Development in Africa”

https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/aldafrica2020_en.pdf 本文

<https://unctad.org/en/pages/PressRelease.aspx?OriginalVersionID=573> プレスリリース

・ COVID-19 パンデミックの被害を受けているアフリカ諸国は、持続可能な開発アジェンダ 2030 (ASD2030) を達成するために資源のより一層の動員が求められている。本報告書は不正な金融フローとアフリカの開発の経済、社会、環境の関係取り上げている。

・ 不正な金融フローは、アフリカと人々の将来への希望を奪い、透明性と説明責任を損ない、アフリカの国々や組織に対する信頼を損なうものである。資金の流出は、不正な金融逃避、税務および商業慣の貿易出荷の誤請求や違法市場、腐敗、盗難などの犯罪行為などを含むものである。

・ 毎年、推定\$886 億、GDP の 3.7%が不正な金融逃避としてアフリカから流出している。この逃避額は 2013~2015 年の平均値であり、毎年の ODA \$480 億と外国直接投資\$540 億にほぼ等しい。

・ 2000~2015 年の不正金融流出総額は\$8、360 億、2018 の外国債務総額は\$7、700 億であるのでアフリカは世界に対して、“ネット債権者”である。

・ 不正金融フローの内、採掘資源の輸出に関係するものは、2015 に\$400 億であり、アフリカからの不正金融フローの最大項目である。不正金融フローの推定額は大きい、それでも問題とその影響を過小評価している可能性は高い。

・ アフリカは現在の政府財収と開発援助では、SDGs の達成に必要な資金との差年 \$ 2,000 億を埋めることはできない。

・ 資本逃避と不正金融フロー対策はインフラ、教育、保健、生産設備等の投資に必要とされる資金需要の一部となりえる。不正な資金逃避を抑制することで、サブサハラ・アフリカが 2030 年までに気候変動への適応と緩和に必要な資金\$2.4 兆のほぼ 50%を調達できる。

・ 不正金融の問題の解決には、国際的な課税協力と汚職対策が必要である。国際社会は不

正金融フローに対抗するために途上国の税務、税関機関の能力向上により多くの資源を投入すべきである。

アフリカ諸国 COVID-19 感染症数等

- ① African Arguments、<https://africanarguments.org/> を開き、“Coronavirus in Africa Tracker: How many covid-19 cases & where? [Latest]”を開く。各国の当日までの感染者数表と過去の感染者数の推移グラフがある。
- ② AllAfrica、<https://allafrica.com/>。を開き、Coronavirus (<https://allafrica.com/coronavirus/>) を開くと当日までの各国の感染者数、回復者数、死者数表と地図がある。

—協 会 日 誌—

昨年12月に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）による感染は、緊急事態宣言に伴う自粛の効果もあり沈静化の傾向をみせてまいった結果、緊急事態宣言も5月25日に解除されました。

但し、その後も6月後半から徐々に東京を中心に全国に拡大し感染者が増加する状況となり更なる感染拡大を懸念しておりましたが、最近は多少拡大に歯止めがかかり、一方経済も少しずつ落ち着きを取り戻し始めたように見受けられます。

当協会も、大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては当面開催を見送って参りましたが、今後の状況推移を見ながら徐々に企画してまいることと致しました。

当面は、密を避け参加人数を限定して開催することとなりますので、宜しくご理解のほどお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後16時）ので、宜しくお願い致します。

今後の予定

10月16日 「第1回 江原駐モーリタニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分

場所：国際文化会館 地下1階 ルーム4号室

在モーリタニア共和国日本国大使館の江原功雄大使をお迎えして、モーリタニ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2020年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年12月25日（金）

助成金交付時期：2021年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2020年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2020年度の助成総額は500万円程度（助成件数は2～3件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2020年10月末日（事務局必着）
8. 助成金交付時期 2021年1月（予定）
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274)9239
10. 問合せ先 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274)9239
〒105-0003 東京都港区新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03(5408)3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行）

第6回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2020年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2019年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日（金）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

第4回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 10万円又は相当物品
佳作賞 (3点)： 副賞 賞金 2万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会